



関西学院大学リポジトリ

Kwansei Gakuin University Repository

夢のマイホームを求めて

著者	山鹿 久木
雑誌名	エコノフォーラム
号	27
ページ	72-72
発行年	2021-03
URL	http://hdl.handle.net/10236/00029403

2020年
12月16日
水曜日

夢のマイホームを求めて

山鹿 久木 教授（都市経済学）

【衣食住】衣服と食物と住居。生活の最も基礎となる条件。（広辞苑）

コロナ禍、私たちは「家」で過ごす時間がとても増えました。「衣食住」という言葉があるように住居は、着るものや食べるものと並んで生活の基礎となるとも大切なものなのです。仕事をするにも遊ぶにも、衣食住がきっちり安定しているということがいかに大切かは、おそらく経験を通じて皆さんはともよく理解していると思います。政府の存在している理由は、国民の衣食住の安定を保つため、と言ってもいいでしょう。

戦中、日本の半分以上が借家住まいでしたが、戦後、法改正等を経て、持ち家率が一気に上がります。さらに戦後の高度経済成長期の産業構造の変化も持ち家率に大きく影響していきます。1950年の第1次産業

従事者の割合は半分ほどでしたが、2010年には約4%にまで低下しています。一方で第2次産業、そして第3次産業に従事している人が圧倒的に多くなりました。これらの産業で働く人々は通勤をする必要があります、公共交通機関を利用して多くの人が自宅と職場の往復をし始めたのです。地方で第1次産業に従事していた人々は、都市近くへ移住し、自分たち世代だけが居住するための住宅を購入し始めました。住宅の購入は日本経済にプラスに影響します。

政府も戦後の日本経済を急激に活性化させるために、マイホーム購入を後押しします。住宅金融公庫を設立して、公庫融資をはじめ、長期間、固定された低い金利による資金の貸し付けを行うことで、より多くの人々にマイホームが手に入るように支援しました。さらに住宅の購入が

難しい人々に対しては、日本住宅公団を設立し、集団住宅や宅地の供給を盛んに行ったのです。

このような政府の後押し、そして高度経済成長とともに上がった所得水準の結果、職場近くに住居を持ち、都市人口はどんどん増えました。やがて、都市が過密になってくると、人々は夢のマイホームを郊外へと求めていきます。郊外では住宅開発が進み、ニュータウンという巨大な集合住宅の群れができ、宅地開発がいたるところで行われていったのです。

さて、人口が減りはじめ、今後は世帯数も減るという時代、住宅に対する意識も変化してきています。広がりきった都市では空き家や空き地、住宅の老朽化の問題が山積です。夢のマイホームに対する意識も変化してきています。最近の国土交

通省の調査によると、土地と建物どちらも自分で所有したい人の割合は年々下がり続けており、9割近くの人々がそう願っていた時から比べて2割以上下落してきています。背景にあるのは雇用・通勤形態の多様化、働くことへの意識の変化などが言われています。1か所に家庭をもつて落ち着き、退職までそこに住み続けるというスタイルが理想ではなく、なってきたいます。シェアハウスなどにみられるような、家族や仲間が求める「家」の形も変わってきているようです。さらに、災害によって住宅が甚大な被害を受ける可能性が高有感じられ、一つの場所に落ち着くことのリスクも高くなりました。コロナ禍で都心指向の流れも変わってきてると、今後の住宅のあり方も大きく変化し、都市の姿も変わってくるかもしれません。